

# 四半期報告書

(第6期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

アマタホールディングス株式会社

京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	16
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	アマタホールディングス株式会社
【英訳名】	AMITA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 熊野英介
【本店の所在の場所】	京都府京都市中京区烏丸通押小路ル秋野々町535番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	075（277）0378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北三丁目2番4号
【電話番号】	03（5215）7766
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間		自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高	(千円)	2,229,705	2,239,906	4,360,599
経常損失(△)	(千円)	△74,730	△62,548	△101,702
四半期純損失(△)又は当期純利益	(千円)	△61,911	△148,684	2,345
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△61,911	△149,155	2,345
純資産額	(千円)	638,900	553,888	703,043
総資産額	(千円)	3,687,467	3,390,586	3,737,231
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額	(円)	△52.95	△127.16	2.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	2.00
自己資本比率	(%)	17.3	16.3	18.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	69,265	57,405	78,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△12,444	△98,373	△75,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△241,143	△106,610	△317,396
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	868,821	589,546	737,775

回次		第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△29.31	△87.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第5期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、平成26年6月30日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しております。第6期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社である当社、当社の連結子会社3社（アマタ株式会社、株式会社アマタ持続可能経済研究所、台湾阿米達股份有限公司）により構成されております。当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループを目指しております。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### （地上資源事業）

前連結会計年度において非連結子会社であった台湾阿米達股份有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### （地上資源事業及び環境ソリューション事業）

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アマタ環境認証研究所は、平成27年4月1日付で、同じく連結子会社であるアマタ株式会社を吸収合併存続会社、株式会社アマタ環境認証研究所を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の下落や経済対策、金融対策を背景に設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界経済の減速が景気の下振れリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の市場開拓強化や新規事業の推進強化に取り組んでまいりました。

事業会社であるアマタ株式会社では、アマタのリサイクル技術を提供している協業企業のネットワークである「アマタ地上資源製造パートナーズ」を2月に創設しております。富士運輸株式会社と連携して「アマタ地上資源製造パートナーズ 富士運輸（株）再生資源工場」を新潟市にて開所し、信越・南東北エリアにおけるリサイクル市場開拓を本格化させております。

また、秋に予定している宮城県南三陸町でのバイオガス事業開始に先立ち、バイオガス施設から製造されるメタン発酵液肥の普及活動事業業務を受託し、4月から啓発・散布活動を実施するなど、本格稼働に向けた準備を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、地上資源事業において姫路循環資源製造所の取扱量減少がありましたが、環境コンサルティング等の受注増などにより2,239,906千円（前期比0.5%増、前期差+10,201千円）となりました。営業損失は環境コンサルティング原価の増加がありましたが、製造原価や販売管理費の低減効果により60,035千円（前期比－、前期差+6,389千円）、経常損失は保険解約返戻金等の増加により62,548千円（前期比－、前期差+12,182千円）、四半期純損失については前期に計上していた本社退去に伴う受取補償金がなくなったことや減損損失の計上などにより148,684千円（前期比－、前期差△86,773千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーション、「廃棄物管理ベストウェイ」や「e-廃棄物管理」等のリサイクル関連コンサルティングなどを行うこのセグメントでは、有価物販売の増加がありましたが、姫路循環資源製造所の取扱量減少などにより、売上高は2,144,460千円（前期比1.1%減、前期差△23,246千円）となりました。営業利益は、製造原価や販売管理費の低減効果により2,287千円（前期比－、前期差+51,591千円）となりました。

#### ② 環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、コンサルティング業務の受注が順調に推移し、売上高は97,544千円（前期比57.3%増、前期差+35,545千円）、営業損失は、事業開発力の強化のためグループ内での人員配置を変更し人員が増加した結果62,323千円（前期比－、前期差△45,193千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、589,546千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、57,405千円（前年同期比11,860千円の資金の減少）となりました。これは預り金の減少86,343千円や仕入債務の減少27,003千円などがありましたが、損害賠償金の受取額81,222千円や売上債権の減少38,579千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、98,373千円（前年同期比85,928千円の資金の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出86,202千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、106,610千円（前年同期比134,533千円の資金の増加）となりました。これは長期借入れによる収入250,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出331,171千円などがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
台湾阿米達股份有限公司	台湾循環資源製造所 (台湾彰化県) (注) 2	地上資源 事業	機械装置等 (再資源化 設備)	407,000	71,457	自己資金及 び借入金	平成26年 12月	平成28年 第1四半 期	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額の総額を356,000千円から407,000千円に、完了予定年月を平成27年10月から平成28年第1四半期に変更しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,169,424	1,169,424	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	1,169,424	1,169,424	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	1,169,424	—	474,920	—	128,499



## (6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
熊野 英介	京都府京都市上京区	372,940	31.89
アマタ社員持株会	東京都千代田区九段北3-2-4	59,660	5.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	42,500	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	40,000	3.42
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	29,000	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	26,000	2.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	20,000	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	20,000	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,000	1.71
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	19,300	1.65
計		649,400	55.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,168,800	11,688	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 524	—	—
発行済株式総数	1,169,424	—	—
総株主の議決権	—	11,688	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式91株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アマタホールディングス株式会社	京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地	100	—	100	0.01
計	—	100	—	100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	737,775	589,546
受取手形及び売掛金	613,001	574,422
商品及び製品	4,518	12,216
仕掛品	64,490	38,166
原材料及び貯蔵品	4,316	8,144
その他	240,799	117,477
貸倒引当金	△240	△230
流動資産合計	1,664,661	1,339,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	504,770	481,376
機械装置及び運搬具（純額）	324,235	261,047
土地	830,187	830,187
その他（純額）	177,406	243,974
有形固定資産合計	1,836,599	1,816,585
無形固定資産	67,814	61,687
投資その他の資産	168,155	172,569
固定資産合計	2,072,570	2,050,842
資産合計	3,737,231	3,390,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,161	314,157
1年内返済予定の長期借入金	542,042	512,229
未払法人税等	29,747	18,816
賞与引当金	22,168	45,074
その他	664,874	560,358
流動負債合計	1,599,993	1,450,636
固定負債		
長期借入金	1,014,907	963,549
退職給付に係る負債	213,234	224,944
資産除去債務	103,473	104,267
その他	102,578	93,300
固定負債合計	1,434,194	1,386,061
負債合計	3,034,187	2,836,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△16,262	△164,946
自己株式	△183	△183
株主資本合計	703,157	554,473
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△584
退職給付に係る調整累計額	△113	—
その他の包括利益累計額合計	△113	△584
純資産合計	703,043	553,888
負債純資産合計	3,737,231	3,390,586

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,229,705	2,239,906
売上原価	1,579,846	1,593,592
売上総利益	649,859	646,314
販売費及び一般管理費	※ 716,284	※ 706,350
営業損失(△)	△66,425	△60,035
営業外収益		
受取利息	2,209	69
為替差益	525	2,105
受取保険金	1,075	2,004
保険解約返戻金	—	3,200
その他	1,261	1,209
営業外収益合計	5,071	8,588
営業外費用		
支払利息	12,441	9,383
その他	935	1,717
営業外費用合計	13,377	11,101
経常損失(△)	△74,730	△62,548
特別利益		
受取補償金	29,382	—
特別利益合計	29,382	—
特別損失		
減損損失	—	44,602
特別損失合計	—	44,602
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,347	△107,150
法人税、住民税及び事業税	9,371	14,781
法人税等調整額	7,192	26,752
法人税等合計	16,563	41,533
四半期純損失(△)	△61,911	△148,684

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△61,911	△148,684
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△584
退職給付に係る調整額	—	113
その他の包括利益合計	—	△471
四半期包括利益	△61,911	△149,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,911	△149,155

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,347	△107,150
減価償却費	84,078	84,316
減損損失	—	44,602
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,028	22,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,654	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	11,886
受取利息及び受取配当金	△2,209	△69
支払利息	12,441	9,383
受取補償金	△29,382	—
売上債権の増減額(△は増加)	266,848	38,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,331	14,797
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,607	△27,003
預り金の増減額(△は減少)	△110,017	△86,343
その他	5,851	△9,642
小計	88,587	△3,746
利息及び配当金の受取額	4,211	60
利息の支払額	△13,731	△10,533
法人税等の還付額	—	12,121
法人税等の支払額	△39,184	△21,719
補償金の受取額	29,382	—
損害賠償金の受取額	—	81,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,265	57,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56,641	△86,202
無形固定資産の取得による支出	△14,154	△2,128
貸付金の回収による収入	405	—
リース債権の回収による収入	39,666	—
その他	18,278	△10,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,444	△98,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△406,502	△331,171
配当金の支払額	△11,246	△10
その他	△23,394	△25,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,143	△106,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	△1,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,130	△149,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,952	737,775
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 868,821	※ 589,546



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、台湾阿米達股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社アマタ環境認証研究所は、当社の連結子会社であるアマタ株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の取引先について、営業取引債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
日産化学工業㈱	1,336千円	日産化学工業㈱	1,144千円
日本板硝子㈱	451	北上ハイテクペーパー㈱	594
日本水産㈱	237	日本板硝子㈱	424
その他取引先2社	380		
計	2,407	計	2,163

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
報酬給与手当	322,824千円	316,651千円
賞与引当金繰入額	34,545	35,110
退職給付費用	15,219	10,759

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	868,821千円	589,546千円
現金及び現金同等物	868,821	589,546

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,692	10	平成25年12月31日	平成26年3月26日	その他資本 剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は平成26年3月25日開催の第4期定時株主総会の決議により、平成26年3月26日付で会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が152,122千円減少し、利益剰余金が152,122千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上資源	環境ソリュー ーション	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,167,706	61,998	2,229,705	—	2,229,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,167,706	61,998	2,229,705	—	2,229,705
セグメント損失(△)	△49,303	△17,129	△66,433	7	△66,425

(注) 1. セグメント損失の調整額7千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	地上資源	環境ソリュー ーション (注)2	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,142,388	97,518	2,239,906	—	2,239,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,071	26	2,098	△2,098	—
計	2,144,460	97,544	2,242,005	△2,098	2,239,906
セグメント利益又は損失 (△)	2,287	△62,323	△60,035	—	△60,035

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの環境ソリューションにおいて、事業開発の強化のためグループ内での人員配置を変更し人員が増加した結果、販売管理費が増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「地上資源」セグメントにおいて、蒲郡リサイクルサービスセンターにおける収益性の低下に伴い、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては44,602千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	52円95銭	127円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	61,911	148,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	61,911	148,684
普通株式の期中平均株式数(株)	1,169,246	1,169,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、平成26年6月30日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しております。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

アマタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマタホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。